



要旨

2012 年成長見通し

第二次の危機を受け、アジア太平洋の成長は減速の見込み

2008 年から 2009 年にかけてのグローバル金融危機からの V 字回復は 2011 年、ユーロ圏の債務危機悪化と、米国経済の先行き不透明の継続により、グローバル環境が急激に悪化し、世界経済が第二次の危機に突入する中、短命に終わった。『アジア太平洋経済社会調査 2011』がすでに警告していたとおり、アジア太平洋開発途上国の成長率は 2010 年の 8.9% という堅調な数字から、2011 年には 7.0% へと鈍化した。先進国におけるアジア太平洋地域からの輸出への需要が減退する一方、資本コストが高まる中で、2012 年の地域経済成長率は 6.5% と、さらに落ち込むことが予測されている。

グローバル経済への統合度にもよるが、成長の鈍化は地域内の各地で見られることになる。東アジアと北東アジアの成長率は 2012 年、(前年の 7.6% から) 7.1% へと減速する見込みである。2012 年の北アジアと中央アジアの予測成長率は 4.3% となっているが、エネルギー価格の高騰が幸いして、下げ幅は比較的抑えられる見込みである。太平洋島嶼開発途上経済の成長率はパプアニューギニアの成長鈍化が響き、全体として 2012 年には 5.7% に低下すると見られるが、他の国々の多くは、かなり安定した成長を保つ可能性が高い。南アジアと南西アジアの成長率は 2011 年の 6.7% から、2012 年には 5.8% へと鈍化する見込みだが、これについてはグローバル経済の減速よりも、金融引き締めによる影響が大きい。市場開放が進んでいる東南アジアには、グローバル経済の動向に左右される国々が多いが、2011 年に洪水に見舞われたタイで成長が大幅に回復することもあり、2012 年の経済成長率は全体として 5.2% と、若干の伸びが見込まれる。成長の鈍化により、アジア太平洋地域のインフレ率も 2011 年の 6.0% から、2012 年には 4.8% と低下する見込みである。

景気減速にもかかわらず、アジア太平洋地域は引き続き、世界で最も高成長を維持し、世界経済安定の要となろう。地域の成長牽引役を務める国々は好調な成長を続ける見込みである。中国は 2011 年の 9.2% には及ばないとはいえ、2012 年も 8.6% の成長が見込まれる。一方、インフレの沈静化で 2012 年中に金融引き締めの緩和が見込まれるインドの成長率は、6.9% から 7.5% への加速が見込まれる。活況が続くアジア太平洋地域は、南南貿易が大きなトレンドとなる中で、ラテンアメリカやアフリカといった他の開発途上地域の成長も促しはじめ、低成長が続く先進国に対するこれら地域の依存度低下に一役買っている。

下振れリスク

上記の予測には、下記に述べる大きな下振れリスクが伴う。

ヨーロッパでの無秩序な公的債務不履行による、グローバル金融危機再燃のおそれ

最もリスクが大きいのは、ヨーロッパでの無秩序な公的債務不履行またはユーロ共通通貨圏の崩壊により、グローバル金融危機が再燃するケースである。ESCAP の試算では、このような危機が生じた場合、最悪のシナリオで 2012 年から 2013 年にかけて、計 3,900 億ドルの輸出損失が生じかねない。この場合、最も大きな打撃を受けるのは、先進国市場への依存度が高い、後発開発途上国や内陸開発途上国などの特殊なニーズを抱える国々で、その輸出は 10% 減少するおそれがある。輸出が減少すれば、2012 年の成長率は 1.3 ポイント低下してアジア太平洋地域での貧困削減も停滞させ、2013 年までに貧困を脱する人口は、(本来の試算より)1 日 1.25 ドルの貧困ラインでは 1,400 万人、1 日 2 ドルの貧困ラインでは 2,200 万人減少する可能性がある。

主要産油国の政情不安など、非経済的要因による原油価格の継続的急騰も脅威

インフレや物価の乱高下に関連するリスクもある。アジア太平洋地域には、インフレの抑制に苦戦し続ける国が多い。ここ数カ月はいくらか沈静化したとはいえ、多くの国でインフレ率は高止まりしている。グローバルな食料価格も記録的水準の近辺で推移している。原油価格も、ここ数カ月は主要産油国の政情不安など、需要とは無関係の要因により上昇している。ESCAP の試算によると、すでに高い水準にある原油価格がさらに 25 ドル上昇し、高止まりするとすれば、アジア太平洋開発途上国のインフレ率は 1.3 ポイント跳ね上がることになる。一般に貧困層であればあるほど、消費が所得に占める割合は高く、急激な価格上昇に直面することになり、インフレの影響も顕著になりうる。地域の大半の国々が純輸入国であり、中には多額の補助金で燃料価格を抑えている国もあることから、経常収支や財政状況の悪化も懸念される。上記のような原油価格の上昇が起こればアジア太平洋の燃料費補助金の額は、2010 年の推定額を 150 億ドルも上回ることになる。

先進国の景気回復策が地域の新たな課題を生むおそれ

第 3 のリスクは、先進国がその経済成長下支えのために導入すると見られる措置が及ぼす影響と関連する。金融市場への一層の資金の注入と、アジア太平洋地域との金利差により、アジア太平洋地域の資産市場と通貨は、外国投資家にとって引き続き魅力的なものであるが、これによって資産市場でバブルが生じたり、地域通貨の為替レートが高騰したり、インフレ圧力が加わったりするリスクも高まる。地域の政策立案者にとって、ますます大きな懸念となっているのが、ここ数カ月間、低成長下で自国経済保護のために先進国が導入している貿易制限的措置である。アジア太平洋諸国がこれに対して報復措置を導入すれば、貿易戦争に発展しかねず、そうなれば世界経済の回復はさらに難しくなる。こうした保護主義的な動きを控え、WTO (世界貿易機関) のドーハ開発ラウンドを成功させることで、さらに貿易自由化を図ることが重要である。

域内貿易と対内海外直接投資の伸びに加え、地域にグローバル経済の減速による影響を緩和できる政策的余地があることはプラスの要因

先進国に対する輸出減による打撃を、域内貿易の拡大で緩和できる可能性もある。域内貿易はすでに、他地域との貿易を上回るペースで伸びており、域内輸出が輸出全体に占める割合は2000年の43%から、2010年には50%にまで達している。しかし、こうした輸出の大部分は中間財か一次産品で、主に中国を輸出先としている。先進国に比し、中国の消費に占める輸入品の割合はかなり低いことに留意すべきである。二次産品輸出国にとって、インドとインドネシアは徐々に将来性の高い市場となっているが、現状において、両国消費者の購買力は中国の消費者よりもはるかに低い。また、域内貿易の活発化で対内外国直接投資（FDI）も回復しているほか、アジア太平洋諸国のFDI供給源としての重要性も高まりつつある。さらに、アジア太平洋地域には、財政刺激策や政策金利の引き下げにより、グローバル経済環境の悪化による影響を緩和する政策的余地も残されている。

主な政策課題と選択肢

成長とインフレのバランス管理

グローバル環境が困難を極める中、域内の多くの国々の成長が圧力にさらされることになる。マクロ経済の基盤が比較的健全であり、GDPに対する公的債務の比率も低いアジア太平洋地域の開発途上国には、財政刺激策と金融緩和策の導入で、成長を下支えする政策的余地が多く残されている。他地域に比べ、アジア太平洋地域の公的債務は全般的に高い水準にない。事実、2001年から2008年にかけて、政府債務は対GDP比で53%から34%へと低下し、2008～09年の混乱期に財政刺激策が導入されたにもかかわらず、2009～11年の比率もわずか38%にとどまっている。従ってほとんどの国に財政的なゆとりがある。域内にはすでに、フィリピンなど、経済情勢の悪化を受け、2011年後半に財政刺激策を発表した国もある。こうした国々には、景気を刺激するための金融緩和策として、政策金利を引き下げる余地もある。例えばインドネシア、フィリピン、タイは、2011年第4四半期になって金利の引き下げに踏み切った。

しかし、域内での刺激策導入には、インフレへの影響に対する懸念が伴う。外的要因により、成長鈍化にもかかわらずインフレが高止まりしている状態であれば、さらに刺激策を導入することは、インフレ過熱という犠牲を払って成長を下支えすることに等しい。事実、インフレはここ数カ月、幾分収まったとはいえ、多くの国々で高止まりしている。しかし、インフレを抑える金融政策は、外需または供給主導による物価上昇を内需抑制によって緩和するという意味合いを有するため、切れ味が悪い政策とも言える。よって各国政府は、外資の流入を抑制しつつ、減税などその他のインフレ対策を講じる必要がある。とはいえ、物価の上昇が激しい場合、成長への影響の大きさを差し引いても、金融政策が最も効果的な手段となりうる。このように、インフレ対策と成長促進との間には明らかな二律背反があるため、政策立案者は両者のバランスを、慎重に検討する必要がある。

資本流入対策

過去数年間にわたり、域内への短期資本の流入も急増した。先進国で金融緩和策が続けば、金融市場のリスク回避を図る投資家から、さらに多くの資金が流入するおそれもある。域内の多くの国々がこうして為替レートの乱高下に直面することになれば、マクロ経済計画は難しくなる。

アジア太平洋地域の国々は従来、外貨準備を蓄積することで為替レートを管理してきた。しかし、この外貨準備高は必ずしも十分でない。一部の国々はこのことを認識しており他の外国為替支援の供給源を確保する一方、IMF（国際通貨基金）を通じたグローバルな金融セーフティ・ネット取極め、チェンマイ・イニシアティブなどの地域協定、および、2011年12月にインドと日本の間で結ばれた150億ドルの協定を例とする二国間通貨スワップ協定などを模索している。

また、外貨準備を用いて資本流入に対処することには難点があるため、域内の国々は資本勘定管理措置への傾斜を強めている。2010年にはインドネシア、韓国、タイがこのような措置を講じた。しかし、域内への不安定な短期資本の流入が急増を続けたため、短期エクイティ・フローや非生産的な投資への銀行の融資に対する量的規制により資本フローの質的向上を図るなど、より一層の措置の検討が必要となった。ESCAPの分析によると、全般的な規制強化は資本流入の極端な急増防止に役立つが、国ごとに自国が影響を受けやすい種類のフローに対応して措置を調節する必要もある。アジア太平洋諸国は明らかに、不安定な短期資本の域内流入圧力の「ニュー・ノーマル（新たな常態）」に取り組めるよう、資本勘定措置の策定を迫られる可能性がある。

失業への取り組み

アジア太平洋地域の失業率は2010年から2011年にかけて、4.3%から4.2%へとわずかに低下した。開発途上国がフォーマル・セクターで十分な雇用機会を創出できない中、地域は雇用なき成長という問題に直面し続けている。最も問題が深刻な若年層では、成人よりも失業率が3倍高くなっている。2012年のアジア太平洋における若年失業率は10.2%と見込まれる。しかも域内では2010年の時点で、約11億人の労働者が立場の弱い雇用（vulnerable employment）状態にある。

重要な点は生産性の上昇に見合った賃上げを確保することである。これにより、家計消費が成長の原動力としてさらに大きな役割を果たし、生産性の向上、労働条件の改善、格差の縮小、さらには持続可能で包括的な開発という好循環が保たれよう。また、起業と農村部の雇用を促進し、グリーン雇用を支援するための政策オプションも考案すべきである。このような政策は、生産性が経済成長に追いつかないという「中所得の罠」に陥る危険性を低めることができよう。危機後のマクロ経済枠組みでは、経済成長目標やインフレ対策、持続可能な国家財政に加え、男女の完全雇用も中核的政策目標として追求すべきである。社会保障の改善は、バランスの取れた成長を確保しながら、貧困層の所得不安を抑えようとする各国の取り組みに役立つ。今回の危機を受けて、マレーシアやフィリピンなどの国々は失業保険制度の構築の検討をはじめたほか、インドは全国農村雇用保障制度を拡充している。

所得増大と社会的格差

失業の増大に加え、域内の各国間、及び各国国内での、所得と社会発展の双方における深刻な格差の拡大は大きな懸念材料である。アジア太平洋の開発途上国では、所得格差は懸念すべきスピードで拡大しており、1990年代から2000年代にかけてジニ係数は15%増加している。この期間には、データが入手できる26カ国のうち、中国、インド、インドネシア、ロシア連邦といった域内の経済大国を含む16カ国で所得格差が拡大しており、問題が最も深刻なトルクメニスタンに至っては、年率4.4%の拡大が見られている。域内の社会発展も、格差の水準によって大きな制約を受けている。保健、教育関連の側面における人間開発の達成度を、格差調整して見た場合、域内の多くの国々では達成度が、10%から30%も下方修正される。こうした懸念すべき動きからも、取り残された人々のエンパワーメントを図って繁栄を全般に行き渡らせる政策を講じ、アジア太平洋地域の成長モデルを是正する必要があることは明らかである。

災害リスクへの取り組み

2011年は2月のクライストチャーチ（ニュージーランド）での地震に始まり、3月の東日本大震災、さらにはパキスタンやタイをはじめとする各国での大洪水など、多くの国々が自然災害で深刻な打撃を受けた。

2011年のアジア太平洋地域での被害・損失額は総計で少なくとも2,670億ドルに上る。各国間の相互依存が高まる中で、災害の打撃が地域全体に及びかねないのは重要な事実である。例えば、東日本大震災とタイの洪水は、特に工業製品につき、域内とグローバルなサプライ・チェーンに深刻な困難をもたらした。しかも、アジア太平洋地域の大洪水で農業部門の生産にも損失が出たため、域内、グローバル双方の食料生産に影響が及んだ。

域内諸国はいずれも、長期的開発戦略に欠かせない要素として、防災への投資を増額する必要がある。具体的には、特に急速な経済成長でリスクが高まっているエリアで、社会的、経済的資産を洪水その他の災害から守る措置が含まれよう。また、天災の影響を緩和する生態系を維持、回復しつつ、リスクの高い地域に住む人々に代替的選択肢を提供することも重要である。その一方で、政府は災害管理・復興計画とともに、効果的な早期警報システムも開発する必要がある。

自然災害の原因や影響は一国内にとどまらないため、国際協力の確保も必要である。政府はこの関連で、ESCAP/WMO（世界気象機関）台風委員会、WMO/ESCAP 熱帯低気圧パネル、ESCAP が支援する RIMES（地域自然災害防災総合システム）など、各種の地域協力の枠組みを活用できる。国連機関はまた、ASEAN（東南アジア諸国連合）との協力のもと、ASEAN 国連災害管理協力戦略計画（ASEAN-United Nations Strategic Plan of Cooperation on Disaster Management）や ASEAN 国連気候関連等災害早期対応メカニズム（ASEAN-United Nations Mechanism for Rapid Response to Climate-related and Other Disasters）を通じ、自然災害への耐性構築も進めている。

バランス回復の課題

先進国にとって不透明な経済見通しが続く中、グローバルな不均衡是正の一環として、債務に支えられた消費を抑制する必要があるため、先進国がアジア太平洋開発途上国の成長牽引役を果たすという危機前の常態に回帰できる可能性はきわめて低い。アジア太平洋地域は徐々に、国内の消費や投資、そして地域経済統合の深化を重視する形で、経済のバランスを回復することが必要になろう。成長が鈍化する中で経済のバランス回復を継続するためには、将来的な成長の原動力を支えつつ、現在の成長を不当に抑制しない一連の措置を講じるような政策が求められる。

こうした措置には、インフラ整備への投資拡大を含めるべきであるが、これは開発金融を目的とする新たな地域金融構造の確立によって支援し得る。政府が社会保障制度を強化し、より大きな安心を提供できれば、将来に備える貯蓄の必要性が低下するため、家計消費が増大する可能性もある。具体的には、年金、健康保険および失業保険制度の強化や、保健・教育予算の増額などがあげられよう。加えて、農業を対象とした一連の政策により、域内の貧困世帯の大半が暮らす農村部の所得を増やすべきである。持続可能な農業を基盤とする知識集約的な第2次「緑の革命」が実現すれば、食料価格の高騰にも歯止めがかかり、多くの国々に恩恵が及ぶことになろう。

また、環境資源基盤、経済システム、社会開発の密接な相互連関を認識し、食糧と栄養の安全保障から持続可能なエネルギー、さらには安全な飲料水と衛生施設の完全普及に至るまで、持続可能な開発に必須の基本的要素に重点を置く「グリーン経済」の発展を促す一連の政策も考えられる。十分な資源を提供するためには、公的資金と民間資金を組み合わせる必要がある。国際レベルで、持続可能な開発への資金供与を増額する措置を講じれば、技術への無償の、または安価なアクセスが促進されるはずである。2012年にブラジルで開催予定の「国連持続可能な開発会議」では、こうした問題が特に大きな関心事項となる。

最後に、アジア太平洋地域のバランス回復に鍵を握る要素として、地域経済統合のポテンシャル活用があげられる。1998年以降、域内貿易は急拡大し、2010年には全体の50%を占めるに至ったが、そのポテンシャルはさらに大きい。アジア太平洋域内貿易のポテンシャル活用を目指す手法はこれまで、主に多数の小地域・二国間特惠貿易協定に限られてきた。こうした特惠協定は規定や対象範囲に差があるため、さらに継ぎ目無く幅広いアジア太平洋市場には至っていない。より広範な汎アジア市場が形成されれば、小地域間の補完性の活用に役立つ。ESCAPの分析によると、こうした補完性はきわめて大きく、各小地域内の補完性を上回ることが多いこともわかっている。ESCAPが協調しているとおり、域内の経済統合を活用するためには、ハード、ソフト両面の大きなインフラ格差に取り組むことにより、物理的接続性と人同士のつながりの強化に注意を払う必要がある。ESCAP委員会第68会期は、アジア太平洋地域の経済統合にはずみをつける機会となる。

開発を促進するグローバル経済環境とガバナンス

上述のとおり、地域の成長見通しがグローバル経済環境に大きく左右されるという事実からも、アジア太平洋地域はグローバル経済の管理とガバナンスのやり方に大きな利害関係を有するといえる。アジア太平洋地域は、域内 8 カ国が参加する G20 サミットや、域内 3 カ国がかかわる BRICS サミットなどのグローバル・フォーラムで、集団的な力を発揮すべきである。とりわけ、アジア太平洋地域は先進国における成長と雇用創出に向けた改革断行の必要性に、国際社会の関心を引きつけなければならない。こうした改革には、信頼できる中期的な財政健全化プログラムや、新興市場の不安定化要因となる過剰な流動性創出の回避に向けた責任あるマクロ経済政策の導入を含めるべきである。アジア太平洋の開発途上国が必要としているのは、不安定な短期資本ではなく、インフラ整備の立ち遅れを挽回するための長期的開発資金の流入である。こうした国々はまた、先進国の保護主義的傾向に歯止めをかけるよう要求すべきである。

G20 に加わっているアジア太平洋諸国は、発展の過程を大きく混乱させている石油、食料価格の変動を緩和するため、グローバル経済協力の重要機関としての役割を果たすよう G20 に働きかけるべきである。石油価格の変動に関し、大口の消費国がすべてメンバーとなっている G20 は、石油市場を牛耳る産油国カルテルである OPEC（石油輸出国機構）の影響力に匹敵する力を備えている。ESCAP は OPEC と G20 が、基準となる「公正」価格を設定し、石油価格の変動を一定の範囲内に収めることで合意するよう提言している。石油価格の変動を抑える追加的措置としては、G20 がグローバル戦略備蓄を設け、これを反循環的に放出するという手もある。主要先進国が戦略備蓄を放出しはじめると、石油価格が下落することは、経験でも示されている。食料価格の変動に関し、G20 は一次産品市場での投機行為を規制し、穀物のバイオ燃料への転換に規律を設けることができよう。また、食糧安全保障を目的とする開発途上国への資金供与を盛り込んだ「ラクイラ食糧安全保障イニシアティブ」の実施の促進も考えられる。

アジア太平洋地域はまた、G20 の議論を通じ、開発をより促進する国際金融構造の実現に向け、その影響力を行使する必要もある。ESCAP はこの点に関し、(a) 特別引出権に基づき、反循環的に放出できるグローバル通貨準備金の確立、(b) 短期資本流入の緩和とは別に、ミレニアム開発目標達成のための資金調達を目的としたグローバル金融取引税の導入、(c) 金融機関が過度なリスクを取るのを抑制するための国際規制、(d) 開発途上国の経済的重要性と世界経済への貢献度の増大に見合った国際金融機関における発言力と存在感の強化など、重要な提言を行っている。経常収支の不均衡を GDP の一定割合内に抑えることで、グローバルな不均衡に取り組もうとする G20 の手法は、その一歩である。その他の領域も含め、アジア太平洋地域は G20 メンバー 8 カ国を通じ、その行動をさらに調整することで、地域発展のニーズに沿ったグローバル経済ガバナンス構造を確保することができる。国連はそのグローバルなリーダーシップを発揮し、非 G20 国がサミットにその見解を伝える手段を提供するなど、グローバルな課題に関する裾野の広い協議を促進するうえで主導的な役割を演じるべきである。G20 サミットにアジア太平洋の観点を反映させるために ESCAP が継続的に行っているハイレベル協議はその一例である。

一次産品価格高騰との「共生」

価格変動に加え、一次産品は長期的な上昇傾向をしめしており、深刻な影響をもたらすことになる。一次産品市況は 2000 年以來、それまでの歴史的な低落傾向から一転し、高騰を続けている。この価格上昇の要因として、新興経済国の急成長がある。この経済成長はアジアの製造業が主に牽引しているため、生産、貿易、輸送の各側面で、幅広い一次産品と中間財に対する需要が高まっている。

商品価格の高騰により、長年にわたり続いていた一次産品の交易条件悪化は終わりを告げた。過去 10 年間、エネルギー資源や鉱物の主要輸出は、最も大幅な交易条件の改善を享受する一方で、製品輸出の交易条件は悪化した。しかし、このような一次産品の交易条件改善は、歴史的にまったく前例のないことではない。グローバリゼーションの第 1 期においても、西欧とその属国の興隆で、一次産品価格の急騰が生じていた。価格の上昇により、貧しい周辺国は一次産品への特化をさらに進めたため、工業化の機会を逃してしまった。この過程により、豊かな国々と貧しい周辺国との間に大きな所得格差が生じ、これが現在まで続いているのである。

しかし、今回は国家が 2 つのグループではなく、4 つのグループに分かれているため、事情はさらに複雑である。これらグループとは、(a) 「既存」の高所得国、(b) 工業化と構造変革で成長を遂げつつある「追い上げ」国、(c) 商品価格高騰の恩恵を受ける「一次産品活況」国、そして、(d) 「上昇志向国」、すなわち生産能力をまだ構築できていない低所得・低資源国、の 4 つである。これら諸国の成長過程に一次産品価格高騰が与える影響は、製品価格と一次産品価格の変動が、各国経済におけるインセンティブを多角化や近代化を促す方向に変化させるか、その逆に変化させるかに応じて変わってくる。

各国はグローバルな格差拡大のリスクを緩和すべく、一次産品価格高騰の長期的影響を管理することが必要

一次産品価格高騰から生じるインセンティブの非対称性は、グローバルな格差を拡大させる長期的なリスクをはらんでいる。第 1 に、失業率の上昇と成長の減速に見舞われた既存国の一部が、追い上げ国の台頭に反発し、その「異端的」成長戦略に対する国際圧力を通じて、所得格差の縮小を妨げるおそれがある。追い上げ国における所得その他の社会・経済指標の水準は、まだ既存国よりもはるかに低い。追い上げ国がこれに取り組むためには、その経済を多角化し、生産的雇用機会を創出して、国内消費を増大させる必要がある。そうすれば貧困の削減だけでなく、総需要の促進と自律的成長にもつながるが、これは生産性に応じて賃金を引き上げ、より多くの人々を生産的経済活動に従事させることにより達成できよう。

第 2 に、上昇志向国がその製品価格の下落に直面し、単純労働者を必要とする産業に特化するインセンティブが生じれば、新たな経済活動を創出できなくなり、さらに大きく立ち遅れるおそれがある。こうした国々は、一部の労働集約的製品への依存度を低め、追い上げ国のサプライ・チェーンに加わることで多角化を図るべきである。そのためには域内、特に経済成長の最先端にある国々と経済が立ち遅れている国々との間で、物流、エネルギーおよび情報通信インフラ整備への投資と貿易、輸送のさらなる円滑化を通じ、接続性を

大幅に高める必要がある。

第3に、一次産品活況国はより不安定でレントシーキングの対象となりやすい経済活動に特化し、産業革命時代の周辺国と同様、長期的成長の見通しが立たなくなるという罨にはまるおそれがある。一次産品活況国は、その輸入競争産業と非資源輸出部門を空洞化から守り、経済の多角化と生産的雇用を促進しつつ、流入資金を効率的に用いて収入の変動を緩和する必要がある。これら諸国はまた、資源の探査、抽出および輸出部門の潜在的多角化という点で技術進歩を促進するため、その人的資本の充実も図るべきである。

第4に、すべての国々は、2011年にESCAPが警告したとおり、食品価格高騰が最も弱い立場にいる人々を直撃し飢餓と貧困を増大することで、深刻かつ長期にわたる経済・社会的悪影響に見舞われるリスクを抱えている。長期的に食料価格を低下させるための最善策は、農業生産性の向上である。前述のとおり、経済のバランス回復を促し、より包括的な成長（inclusive development）を達成することに加え、持続可能な農業に基づく第2次緑の革命を実現することは、域内の食料価格を管理するうえで、きわめて重要である。

アジア太平洋地域は2012年、グローバル経済環境の悪化により、新たな不安の段階を迎えている。幸いにも、ほとんどの国々は幅広い緩和措置で国民を支援し、包括的で持続可能な開発を目指す道を進める立場にある。こうした措置を講じるうえで、地域協力拡大の必要性はこれまで以上に高まっている。地域協力を強化すれば、地域の統合に資するとともに、地域レベルで各国の政策を支えることにより、国際レベルでの影響力を、グローバル経済の回復にアジア太平洋地域が果たす中心的な役割に見合ったレベルにまで引き上げることができよう。